

知床エコツーリズム推進実施計画



平成 19 年 3 月
知床エコツーリズム推進協議会

目 次

はじめに	1
【1】知床型エコツーリズムの理念	2
【2】現状と課題	3
2-1 自然環境への配慮と保全	
2-2 エコツアープログラム	
2-3 エコツアーガイド	
2-4 情報提供機能	
2-5 観光収入の環境保全への還元	
【3】実施計画	5
3-1 知床エコツーリズムガイドラインの運用	
3-2 滞在型観光の推進	
3-3 統一窓口によるインフォメーション機能	
3-4 地域発信型ツアーの企画・開発	
3-5 ガイドのスキルアップ	
3-6 知床の自然保護活動の実施	
3-7 既存観光地の利用のあり方に関する検討	
3-8 観光収入を環境保全に還元するシステム構築の検討	
【4】実施体制・組織	9
【5】エコツーリズム推進に関わる独自財源の確保	11

付表 知床エコツーリズム推進実施計画 中期イメージ整理表

参考資料 知床が目指すエコツーリズムの将来ビジョン

はじめに

知床は海域と陸域が密接に関連した豊かな複合生態系と、シマフクロウやオジロワシなどの世界的な希少種の生息地域であることが評価され、平成17年7月に世界自然遺産に登録された。しかし遺産登録後には観光利用者が急増し、利用の集中による交通渋滞やオーバーユースによる遊歩道付近の植生破壊など、負の影響も現れてきている。

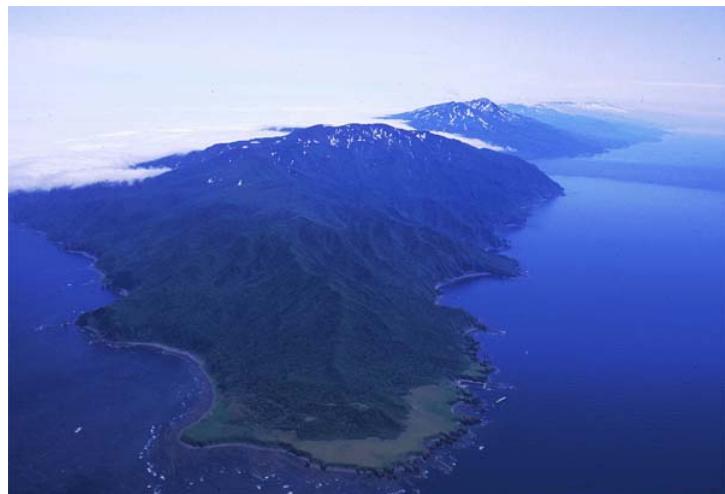
世界遺産登録後の観光客増に地域としてどう対応していくかは、登録に際して国際自然保護連合（IUCN）からも指摘されているところであり、今後この豊かな自然環境を守りつつ、観光利用の受入れも行っていくために、知床におけるエコツーリズムの普及・定着は急務である。

史前、豊潤な海を舞台にした漁労活動によって形成された狩猟文化から、近代の農地開拓とその後の森林再生への取組みまで、知床は古来人々が自然への畏怖・敬意と共に生きてきた歴史を持つ地域である。道内屈指の観光地となり、世界自然遺産となった今日でも、先人から受け継いだこの豊かな自然を未来へと引き継ぐため、自然環境の保全と観光利用を両立させた先進的な観光地として世界のモデルとならなければならない。

知床は平成16年度からの3カ年、環境省によるエコツーリズム推進モデル地区に選定され、滞在型観光の推進、漁業など地域の産業を取り入れたプログラムの開発・試行、エコツーリズムを担う自然ガイドが守るべき共通のルールの検討など、様々な取組みを行ってきた。

しかし3カ年のモデル事業は、地域がエコツーリズムの必要性を実感し、ルール作りや新たな企画に取り組むことで、エコツーリズム推進への第一歩を踏み出したに過ぎない。今後も引き続き知床でエコツーリズムの普及を進めていくため、モデル事業の成果を引き継ぎ、さらに地域が一丸となって事業を進める必要がある。

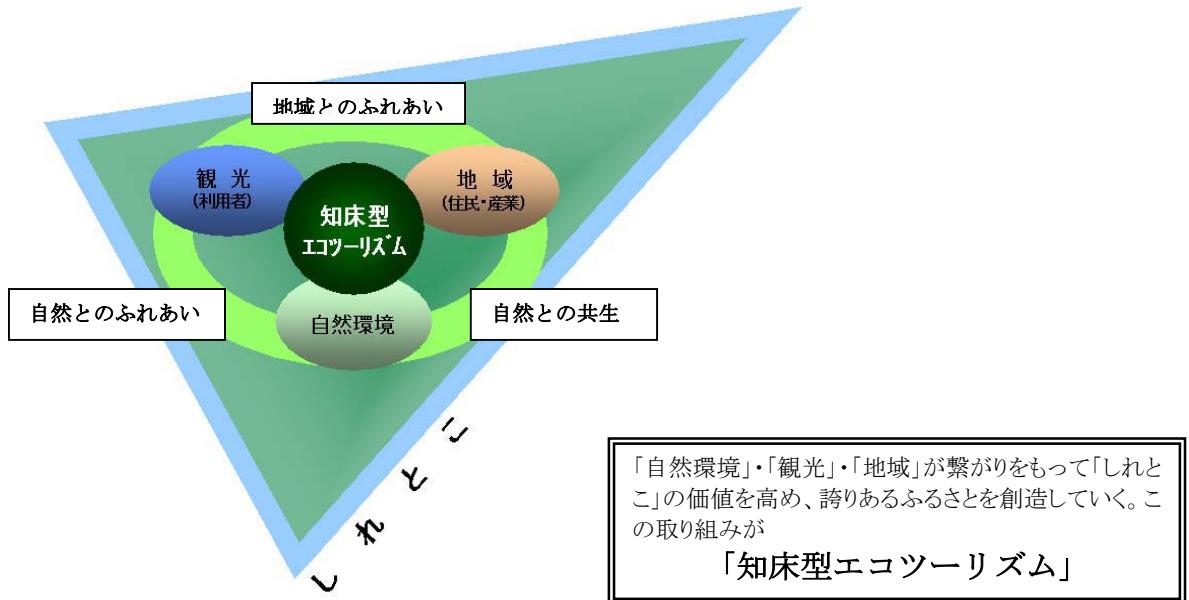
この推進実施計画は、知床で今後取り組むべきエコツーリズムの推進のための施策について、具体的な目標とビジョンを明確にし、そこに至るまでの道筋を示したものである。



【1】知床型エコツーリズムの理念

豊かで多様な自然環境と、その自然によって育まれた地域の産業・文化を活かした「知床型エコツーリズム」を地域住民、来訪者、事業者が共に築き上げていくことができるよう、エコツーリズム推進のための基礎となる施策の実施、仕組みの整備等を以下の理念に従って進めていくものとする。

「知床型エコツーリズム」の理念のイメージ



1. 自然とのふれあい（自然環境－観光）

来訪者が豊かな知床の自然環境にふれあい、感動することによって、自然保護の精神が育まれ、自然環境に配慮した利用につながる。

2. 地域とのふれあい（地域－観光）

来訪者と地域住民とが交流する機会を提供することにより、来訪者は知床の産業や歴史・文化を学ぶことができ、それが正しく評価されることによって、地域住民が誇りと自信を持つことにつながる。

3. 自然との共生（自然環境－地域）

漁業・農業など自然の恵みを享受する産業に従事する地域住民が、知床の豊かな自然環境の価値を理解するようになり、また、外部からの正しい評価によって、その保全への行動につながる。

これら「自然環境」、「観光」、「地域」がエコツーリズムを通して深い関わりを持つことで、地域の自然環境や歴史・文化を尊重し、経済的にも自立した社会が知床において確立する。それは経済と環境の好循環を生み出し、知床の価値を高めていく。

【2】現状と課題

2-1 自然環境への配慮と保全

世界自然遺産登録後、知床五湖などの利用が集中する一部観光地ではオーバーユースによる植生破壊などが顕著となり、観光利用と環境保全を両立させる実効的な解決策の導入が急がれている。

知床五湖では平成18年度より展望台までの新たな高架式木道が供用開始となり、ヒグマ出没時の安全対策と植生の保護が可能となった。今後は、このようなハード整備による対策、そして利用者に対してルール・マナーを普及・啓発するなどのソフト面からの対策を同時に進めていくことにより、観光利用が自然環境に与えるインパクトをできる限り抑えていく必要がある。

また、現在一部観光地に集中している利用を分散させる取り組みも必要である。国立公園外、知床半島基部、道東地域など、周辺地域の魅力を提案していくことで、より広域的に滞在型観光を推進していく必要がある。

2-2 ガイドツアープログラム

知床では、専門の自然ガイドが有料で利用者を案内するガイド付きツアーが導入されて十年以上が経過し、近年では知床の楽しみ方としてこのような「ガイド付きツアー」の存在が確立したと言ってよい。平成17年の世界遺産登録後はさらにその需要が増え、現在では十数社のガイド事業所が海から山まで知床の様々な環境をフィールドに多くのプログラムを展開するまでに至った。

それでも、知床五湖やフレペの滝などの遊歩道の全利用者に対する自然ガイド付きツアーの割合は現在1割程度に過ぎない。

自然ガイドはツアー参加者に対して自然との接し方のルールやマナーを直接伝えることが可能であり、安全管理も徹底できる。また、自然についての詳しい解説により、利用者の満足度を高めることができ、このようなガイド付きツアーが知床の環境保全と観光振興に果たす役割は大きい。

しかし、ガイド付きツアーの多くは利用の集中するエリアで実施されているため、一般利用者と比較して周回ペースの遅いこれらのツアーが増えるに従って、遊歩道の渋滞が助長されるなど新たな問題も生じてきている。

エコツーリズム推進モデル事業では知床における新たな観光資源として、漁業や農業など地域の産業を取り入れたプログラムの企画・開発を行い、羅臼でのスケソウダラ漁見学プログラムなど、今後の知床におけるエコツアーとしての可能性を見出すことができた。

2-3 エコツアーガイド

世界遺産登録後エコツアーの需要が急増した結果、自然ガイドの需要も増加し、現在知床では50名以上のガイドが活動していると考えられるが、これらのガイドの質の維持・向上が課題となっている。知床エコツーリズム協議会では、自然環境への配慮や安全管理の徹底など、エコツアーガイドが守るべき最低限のルールとして「知床エコツーリズムガイドライン」を策定した。今後はこのガイドラインを地域共通のルールとして、地域全体でバックアップしていく体制やシステム作りが必要である。

また、3カ年のモデル事業中にはガイドのスキルアップのための技術講習会を定期的に開催し、さらに知床ガイド協議会による自主的な研修会も実施されている。今後もこのような取り組みを継続していくことが必要である。

2-4 情報提供機能

地域のインフォメーション・ツアーオペレーション機能が分散しているため、情報提供の効率が悪く利用者にとっての便宜が図られていない。また、地域の内外に向けて知床の価値を高めるための統一的かつ効果的な情報発信を行うこともできておらず、ルール・マナーの普及や地域のブランド力向上のための戦略的な情報提供を担う機能の構築が必要である。

2-5 観光収入の環境保全への還元

エコツーリズムが地域で持続可能であるためには、観光資源である自然環境の価値を損なわないよう、ガイド・宿泊施設などが観光収入を環境保全にかかる費用に還元するシステムの存在が不可欠であるが、知床では未だ未整備である。

また、利用者のマナー・意識の向上を図るためにも、利用者が遊歩道などを利用する際に直接利用料、環境保護協力金などを支払うような制度の導入についても検討すべきである。



【3】実施計画

3-1 知床エコツーリズムガイドラインの運用

平成18年度に策定したエコツアーガイドが守るべき地域共通のルールである「知床エコツーリズムガイドライン」を適正に機能させるためのシステム、地域のバックアップ体制の構築を行う。また、知床国立公園利用適正化検討会議による利用ルールの策定や、実際の利用状況の変化などにあわせて、適宜ガイドラインの改訂を行う。

強制力のないガイドラインに実効性を持たせるためには、地域で共有されたルールであるという認識を高め、また地域外に向けても広くアピールし、少なくとも安全管理と環境負荷の軽減については、観光地としての知床の「価値」を維持するためにも、「知床でガイド活動を行う際にはガイドラインを守らなければならない」という意識の共有が必要である。

その上で、自然ガイド付きでない団体ツアーや個人客に対しても本ガイドラインを普及していくことで、知床全体の利用マナーの改善を進め、環境保全を推進する。

将来的には、ガイドラインを発展させた認証基準によるガイド認証制度の構築についても検討を行う。

1. ガイドライン遵守の表記による差別化

ガイドラインを遵守しているガイド事業所には、ホームページやパンフレットなどで「知床エコツーリズム推進協議会推薦エコツアーアンバサダー」と表記することを認め、「知床エコツーリズムガイドラインを遵守している」旨の標記を行うことで、差別化を図る。

2. 優先的な紹介

観光協会などは、観光客からの問い合わせの際に、ガイドラインを遵守しているガイド事業所を優先的に紹介する。

3. エージェント各社への周知

エージェント各社に対してガイドラインの存在をアピールし、知床で実施される「エコツアーアンバサダー」共通のルールであることを周知する。団体ツアーグループの行程の一部に知床でのガイドプログラムを含める場合は、ガイドラインを遵守する（遵守しているガイド事業者を選ぶ）よう協力を呼びかける。

4. 利用者アンケートによるチェック

定期的にツアー参加者に対してアンケートをとり、アンケート結果を公表してチェック機能を持たせる。

5. ガイドラインの改訂

利用状況の変化、利用適正化検討会議での利用ルールの策定などを考慮して、適宜ガイドラインの改訂を行う。また、保留となっているアクティビティ別ガイドラインについて、必要性を吟味しつつ検討を行う。

3-2 滞在型観光の推進

現在主流の1泊通過型観光から、知床に2泊3泊するような滞在型観光へと転換し、地域への経済効果を高めながら利用の分散と自然環境の保全を図る。

現在知床国立公園の来訪者数は年間230万人に及ぶが、その9割は知床に1泊しかしない通過型利用である。宿泊施設のキャパシティには限りがあり、またすでに一部地域でオーバーユースが顕著な現状を開拓するには、連泊者の割合を増やし、その分来訪者数を減らす思い切った転換が必要である。滞在型観光が定着すれば、利用の分散によって自然環境へのインパクトは減り、また滞在中の消費活動によって地域への経済効果は高まる。

連泊者を増やし、滞在型観光を推進するためには、利用者が知床滞在中に選択できるアクティビティや観光施設の幅を広げ、質を向上し、新たな魅力を提案する必要がある。新たな観光資源の発掘や地域との連携を進めると共に、利用者が滞在したいと感じるような街づくりも含めて観光地としてのトータルデザインを行い、受け入れ態勢を整える。

1. 連泊者への優遇措置、サービスの向上

宿泊施設や飲食店での連泊者への割引制度、地域内での湯めぐりパスなど、滞在者へのサービスを充実させ、連泊者の満足度を向上させる取り組みを行う。

2. 新たなプログラム、スポットの提案

1日かけて実施する長時間で魅力的なツアープログラムの拡充や、宿泊施設での語り部・レクチャー的なプログラムなど、夜間のプログラムのラインナップを増やすことで、滞在者の選択肢を広げる。

また、既存の観光地でない魅力あるスポットを発掘、提案していくことで利用の分散を誘導する。

3. 市街地内の散策を促す仕掛けづくり

歩道の整備、統一感のある街づくり、市街地近辺の魅力的なスポットの情報提供などを通して、利用者による市街地内の散策を促す仕組みづくりを検討する。

4. ツアーデスクなど、現地での情報提供機能の充実

ホテルロビーなどにエコツアーデスクを設置し、滞在者がその場で翌日のプログラム等に申し込めるような受け入れ態勢を整備する。エコツアーデスクには自然ガイドが常駐し、エコツアーの予約受付のほか、知床の自然についての情報提供や利用者へのルール・マナーの普及活動を行い、環境保全を推進する。

5. 周辺地域との連携による広域的な滞在型観光の推進

知床周辺地域との連携を図り、知床と周辺の観光地間における利用者の対流・循環を促進する。観光地間の情報共有や利用者への情報提供システムの整備を進め、道東圏が一体となった利用者の受け入れ態勢を整備する。

3-3 統一窓口によるインフォメーション機能の構築

知床におけるエコツアーの広報、受付など、一元的な情報提供機能の構築を行い、観光協会が運用する。知床エコツーリズムホームページのポータル化、ツアーデスクの設置などを行い、利用者の便宜を図ると共に、ガイドラインなどをより効果的に機能させ、ルール・マナーの普及や環境保全につながるような情報提供を行う。

また、知床全体のマーケティング機能も担うことで顧客のニーズ分析を行い、満足度の向上とリピーターの獲得につなげる。知床全体の満足度調査アンケートを行い、結果を公表、フィードバックし、各事業所をエコツーリズム推進へと誘導する。マーケティングに関しては学識経験者等とも連携し、社会のニーズや情勢などもふまえて知床にふさわしい戦略的な集客を行っていく。

3-4 地域発信型ツアーの企画・開発

地域から提案・発信する独自のプログラムを拡充させ、地域の魅力を直接利用者へ伝える。豊かな自然の中で営まれる漁業・農業の体験プログラムなど、地域の産業を観光資源として見直し、世界遺産を擁する知床の文化・歴史を学ぶ機会を提供する。

1. 地域の魅力のプログラム化

利用の分散や滞在型観光を推進していくために、地域の魅力を新たな観光資源として見直し、漁業や農業、開拓の歴史、森林再生への取り組みなどを取り入れたプログラムを企画・開発する。

2. 推進協議会認定ツアーの企画・実施

上記で企画したプログラム等を知床エコツーリズム推進協議会認定エコツアーとしてパッケージプランを作成し、エコツーリズムガイドラインの遵守などを条件として推進協議会が推奨したガイドがツアーを実施する。観光協会をはじめ各機関が優先的に斡旋、広報、プロモーションを行い、ツアー料金の一部にエコツーリズム推進事業費を上乗せして経費を捻出する。

3-5 自然ガイドのスキルアップ

自然ガイドの安全管理技術、救命救護法、自然に対する知識などの向上を図るために、知床ガイド協議会が主体となって定期的に講習会・研修会を実施する。

また、ガイド事業の下地が整っていない羅臼においては、漁業など地域の産業との連携も視野に、地域を主体にしたガイドの育成方法・システムの検討を行う。

3-6 知床の自然保護活動の実施

知床エコツーリズム推進協議会として、観光資源である知床の自然環境を保全するための独自事業を実施、もしくは他機関が実施する環境保全事業への支援を行う。エコツアーガイドとして利用する海域、陸域の生態系の保全を目的とした、野生動植物・海洋資源の調査・保護管理、外来種の駆除、環境整備など、内容については今後検討する。

また、各観光地における適切な環境収容力（キャリングキャパシティ）を推定するための利用状況調査や植生への影響に関する調査を実施し、オーバーユースによる自然破壊を防ぐための適正な利用に関する検討に反映させる。

これらの調査・モニタリングに関しては、知床世界自然遺産地域科学委員会と綿密な連携をとりながら実施することとする。

3-7 既存観光地の利用のあり方に関する検討

知床の観光地の中でも特に利用が集中することによるオーバーユースと、ヒグマと観光客との軋轢が問題となっている知床五湖、及び、近年の利用者の増加によって高山帯の植生破壊が問題となっている羅臼湖等について、自然への負荷の軽減と利用者の満足度を満たす、世界自然遺産・知床にふさわしい利用のあり方についての検討を行う。また、それらを踏まえて以下の項目等について地域の自主ルールの策定、適用の可能性についてもあわせて検討する。

- ・遊歩道・歩道の利用方法
- ・自然ガイド付きツアーと自然ガイドが付かないツアーの差別化
- ・アクセス方法（現地までの交通手段・シャトルバスの利用など）
- ・利用者の装備

なお、本事業は環境省の知床国立公園利用適正化検討会議と綿密な連携をとりながら実施することとする。

3-8 観光収入を環境保全に還元するシステム構築の検討

知床国立公園利用適正化検討会議などとも連携し、観光利用によって発生する環境保全のための負担を利用者に対して求めていく受益者負担システムの構築について検討を行う。



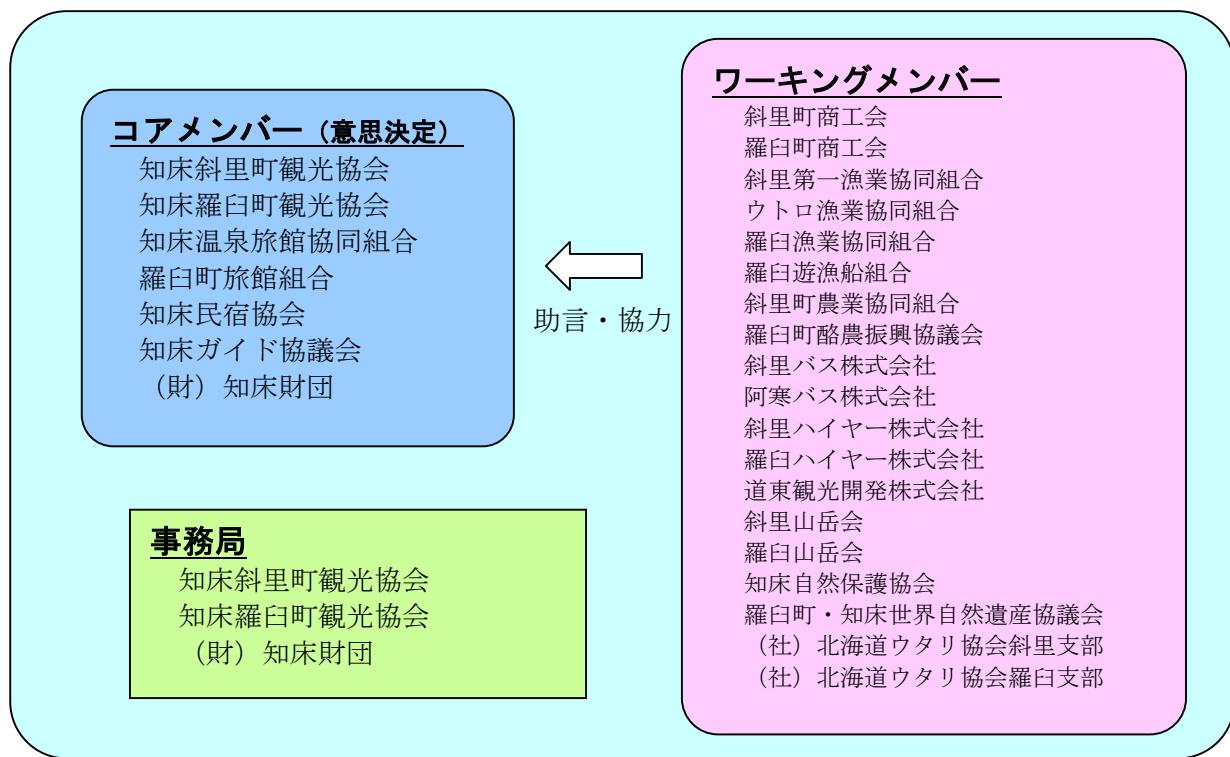
【4】実施体制・組織

平成16年度から開始された「知床エコツーリズム推進モデル事業」においては、斜里町・羅臼町内のエコツーリズムに関連する幅広い業種からなる「知床エコツーリズム推進協議会」を発足させ、業務全体の調整・検討を行ってきた。

モデル事業終了後の平成19年度以降は、引き続き本協議会を存続させ、年1回程度の総会を開催して、地域からの意見を汲み上げながら業務全体の調整、方向性の確認を行うこととする。

個別の検討課題については、以下のコアメンバーが中心となり、関連するワーキングメンバーの助言・協力を得ながら随時検討会を開催して意思決定を行う。

知床エコツーリズム推進協議会



支援

関係行政機関

斜里町・羅臼町・北海道・環境省・林野庁

＜中心的に事業を担う機関の役割＞

今後、知床エコツーリズム推進協議会の独自財源の確保を進めて、事務局人件費を捻出し、モデル事業中に知床財団が担っていた推進協議会の事務局機能を観光協会へと移行することを目指す。同時に両町観光協会の人的体制を整え、事務局機能を強化する。

中心的にエコツーリズム推進事業を担う以下の4機関については、3年後を目処に以下のように役割を整理する。各機関が連携してガイドラインの策定・運用、エコツーリズムに関する広報、利用のあり方に関する検討等を行い、利用と保護のバランスが取れたエコツーリズム推進のための事業を実施する。

■知床斜里町観光協会・知床羅臼町観光協会

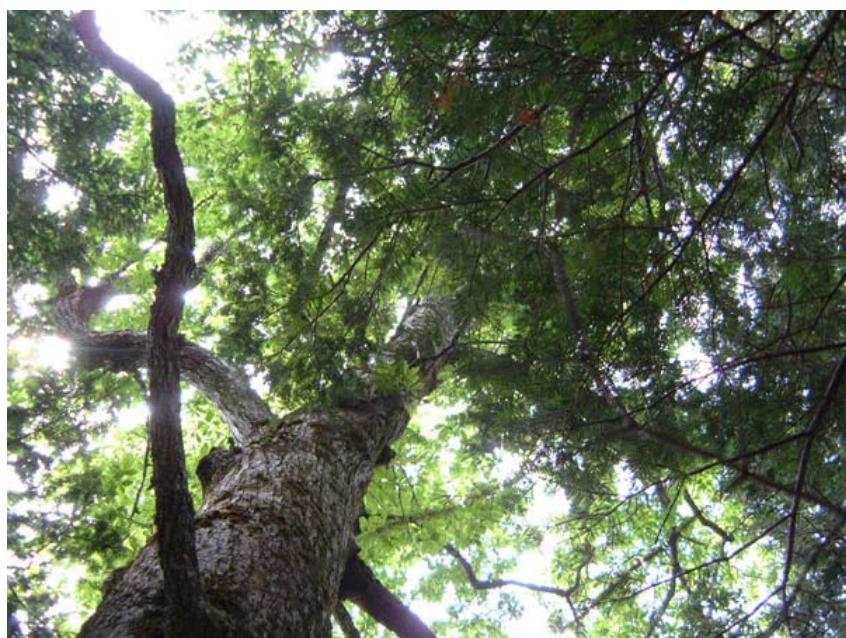
知床エコツーリズム推進協議会の事務局として、エコツーリズムに関する地域全体のインフォメーション、マーケティングをはじめ、各事業の調整を担当する。情報提供から斡旋、クレーム受付までを一手に担うことで、各事業所をエコツーリズム推進へと誘導する。

■知床ガイド協議会

エコツアーを中心に担う自然ガイドのクオリティ管理を担当する。ガイド利用に関する自主ルールの検討、運用を行う他、定期的にガイド向けの研修会・講習会を実施し、安全管理技術、自然に対する知識などの向上を図る。

■（財）知床財団

自然保護の観点から適正な観光利用に関するルールの策定を行うためのチェック機能を担当する。利用状況、環境負荷に関するモニタリングを行い、ガイドライン・ルールの改訂へフィードバックを行う。



【5】エコツーリズム推進に関わる独自財源の確保

5年後（平成23年）には、観光収入からの還元や利用者からの受益者負担システムを確立し、エコツーリズム推進事業費を独自財源で確保できるよう準備を進める。それまでの移行期間は行政からの予算・補助金なども活用しつつ、以下のような方法によって事業予算を確保し、各事業を行うこととする。

＜独自財源について＞

1. 平成19年度以降、知床斜里町観光協会が運用を予定している環境保全基金（※）の一部をエコツーリズム推進事業費に充てる。
2. 知床エコツーリズム推進協議会で企画したエコツアープログラムを両町観光協会で認定、プロモーション、販売する制度を構築し、プログラム代金の一部にエコツーリズム推進事業費を上乗せする形で経費を捻出する。
3. 知床の環境保全に貢献できるようなオリジナル商品の企画・開発を行い、価格の一部にエコツーリズム推進事業費を上乗せする形で経費を捻出する。
4. その他、5年後の自立を目指して独自財源確保の方法について引き続き検討を行う。

（※）知床斜里町観光協会が平成19年度からの運用を予定している基金。観光協会加盟団体が毎年の売り上げの一部を拠出する形で創設し、知床の環境保全活動のために運用する。

知床エコツーリズム推進実施計画 中期イメージ整理表

	目的・将来目標	平成19年度	3年後(平成21年度)	5年後(平成23年度)	5年後の主体
知床エコツーリズムガイドラインの運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの質の維持・向上 ・ツアーの安全管理の向上 ・知床エコツアーのブランド化 ・適正な利用への誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ・優先的な紹介など地域のバックアップ体制の構築 ・旅行会社等への周知 ・ペンディングになっていたアクティビティ別ガイドラインの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインの改訂 ・利用適正化検討会議における利用のルールと一体化した運用 ・ガイドラインを発展させた認証基準によるガイド認証制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイド認証制度運用スタート 	観光協会 + ガイド協議会 + 知床財団
滞在型観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への経済効果の向上 ・利用の集中を分散 ・自然環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・連泊者の拡大に向けて、地域での取り組みを検討 ・新たな魅力スポットの提案による利用の分散への誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアーデスクの設置などにより、連泊者への情報提供の充実 ・プログラムの多角化 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在型の観光地としての受け入れ態勢が整備され、連泊者の割合が向上 	観光協会
統一窓口によるインフォメーション機能の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口の一本化による利用者の利便性向上 ・ガイドライン・認証制度とリンクさせ、質の高いプログラムは料金が高くても売れるシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会・ガイド協議会により、知床エコツアーの広報、受付など、一元的な情報提供機能の構築を検討 ・推進協議会HPに情報を集約 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会HPをポータル化し、集客と情報提供を一元化 ・観光案内所・道の駅・ホテルなどにエコツアーデスク設置 ガイド協議会が運用 ・知床全体の満足度調査アンケート 結果の公開、フィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーデスクの受付スタッフ人件費を確保 安定運用 ・顧客ターゲットを絞ったマーケティング展開 	観光協会 + ガイド協議会
地域発信型ツアーの企画・開発	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな観光資源を取り入れ、知床を広域的に利用 利用の集中を分散 ・旅行会社ではなく地元提案の旅 ・地域が一体となった受け入れ体制の構築 ・地域の文化・産業の発信・理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の成果をふまえて、農漁業者、ガイド事業者などによって新たなプログラムの企画・実施 ・推進協議会推奨エコツアーとして実施し、観光協会によるプロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在型観光スタイルの推進とともに、個人観光客へのアピールを強化。 ・漁業・農業プログラムなどの知名度向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エージェントへの依存体質からの脱却。 ・漁業・農業プログラムなどが知床での定番エコツアーティストとなる。 	観光協会
自然ガイドのスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・自然ガイドの安全管理技術、自然に対する知識などの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイド技術講習会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイド技術講習会の実施 ・地域産業を伝えるガイド育成の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイド技術講習会の実施 ・地域産業を伝えるガイド育成 	ガイド協議会

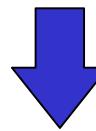
	目的・将来目標	平成19年度	3年後(平成21年度)	5年後(平成23年度)	5年後の主体
知床の自然保護活動の実施	観光資源としての知床の自然環境の保全による持続的なエコツーリズムの展開	・利用状況、環境負荷に関するモニタリング	・利用状況、環境負荷に関するモニタリング	・利用状況、環境負荷に関するモニタリング	知床財団
既存観光地の利用の方に関する検討	自然への負荷の軽減と利用者の満足度を満たす知床にふさわしい利用形態の構築	・利用状況、環境負荷に関するモニタリング ・利用者アンケートの実施 ・検討会の開催 ・自主ルール運用	・利用適正化検討会議による利用のルールと一体化した運用	・利用状況やモニタリング結果等をフィードバックし、ルールの再検討	観光協会 + ガイド協議会 + 知床財団
観光収入を環境保全に還元するシステム構築の検討	観光利用と環境保全の両立 ・持続的な観光地経営	・観光収入による基金の運用 ・利用者からの協力金等の導入について他地域の事例研究	・観光収入による基金の運用 ・利用者からの協力金等の導入について検討	・観光収入による基金の運用 ・利用者からの協力金等の導入・運用	観光協会 + ガイド協議会 + 知床財団
実施体制・組織の整備	・地域で自立した実施体制の組織化 ・観光協会、ガイド協議会、知床財団が役割分担しながら利用と保護を両立	・観光協会の事務局体制強化 ・モデル事業中に知床財団が担っていた事務局機能を段階的に観光協会へ移行	・観光協会による事務局体制確立 ・4者の役割整理確立	・エコツーリズム推進協議会として独自財源の確保 自立	観光協会 + ガイド協議会 + 知床財団
エコツーリズム推進に関する独自財源の確保	観光利用と環境保全の両立 ・エコツーリズム推進事業費の担保 ・アピールによって知床ブランド力の向上	・推進協議会推奨プログラム収入の積み立てなどのシステムの検討・構築	・事務局人件費の確保		観光協会 + ガイド協議会

知床が目指すエコツーリズムの将来ビジョン

自然環境の保全、利用者の高い満足度、地域への経済効果が相乗効果を呼び、質の高い観光地として持続的な経営が可能となる。
⇒ 「世界に誇る豊かな自然とコントロールされた利用」の実現

観光地としての知床の現在の課題

- 世界遺産登録後顕著になった特定の観光地への利用の集中による諸問題
遊歩道の混雑、駐車場の渋滞、踏み付けによる植生破壊
- 自然ガイドの急激な需要増加に伴うガイドの質の維持・管理
- 地域のインフォメーション・ツアーオペレーションが統一されていないため情報提供の効率が悪く利用者にとっての便宜が図られていない
- 通過型マスツーリズムの受入れが主体であることによる不安定な集客、少ない地域への経済効果
- 環境保全のための受益者負担システムの欠如



実施すべき施策

- ルール、ガイドラインの運用によるコントロールされた利用システムの構築とガイドプログラムの質の向上
- インフォメーション窓口の統一による利用者の便宜の向上と戦略的な情報提供
- 滞在型観光への転換と利用の分散
新たな魅力の提案、地域の産業との連携
- 自然環境を損なうことないよう、利用による環境負荷をモニタリングするシステムの確立
- 公園管理、環境保全に関する受益者負担システムの構築
- これらの施策を自立的に実行できる実施体制の整備



実施体制・財源

- 両町観光協会を中心に統一的な窓口を整備し、戦略的な情報提供、マーケティングを行う。
- 知床ガイド協議会はガイド利用に関するルールの運用などを通してガイドのクオリティ管理を行う。
- 知床財団は利用状況、環境負荷に関するモニタリングなどを通して保全の立場からのチェック機関としての役割を担う。
- これらの機関が連携をとりながら利用と保護のバランスがとれたエコツーリズム推進のための事業を実施する。
- 観光収入からの還元や利用者からの受益者負担システムを確立し、エコツーリズム推進のための独自財源を確保する。



半島中央部地区の既存観光地 (知床五湖・羅臼湖など)

- エコツーリズムガイドラインや利用適正化検討によって策定された利用のルール、システムに基づき、自然環境への影響を極力抑えつつ、それぞれのニーズにあわせて利用者が知床の自然を楽しむことができる場を提供する。
- シャトルバスシステムなど利用者の満足度と環境保全を両立させる交通システムの導入。

半島先端部地区

- 利用適正化検討によって策定されたルール・システムに基づき、原生のままに残る知床の自然の中でしか体験できない高付加価値なエコツアーを開催する。

ガイドツアー

- 「エコツーリズムガイドライン」など適正なルールに基づき、環境への配慮と安全管理が徹底された質の高いエコツアーが展開される。
- 利用者はこれらのエコツアーに参加することで、知床の自然と文化を学び、体感し、知床でしか味わえない感動体験を得ることができる。

地域の産業との連携

- 豊かな自然の中で営まれる漁業や農業を活かした体験プログラムなどがエコツアーとして定着し、自然だけではなく知床の産業・文化・歴史も観光資源として活用される。
- 観光産業だけではなく、地域全体が利用者の受け皿となることで、地域が活性化する。

観光収入の環境保全への還元

- 利用者から利用料を徴収するシステム、または観光業者が収入の一部を拠出するシステムにより、環境保全のための原資とエコツーリズム推進のための事業費が確保され、経済的にも環境保全的にも持続的な循環が成立している。

利用の分散

- 国立公園外、半島基部、道東圏へ広域的に展開し、利用の分散が図られる。

滞在型観光の定着

- 知床に2泊3泊する利用者が増え、じっくりと知床の魅力を楽しむ観光スタイルが定着する。
- 観光地としての質が高まり、客単価が上がることで地域への経済効果が高まる。
- 全体の入り込み数減少と利用の分散によって自然への負荷が減る。